

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第49期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正博
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年6月	第46期 平成18年6月	第47期 平成19年6月	第48期 平成20年6月	第49期 平成21年6月
売上高 (千円)	21,887,476	21,691,593	23,005,394	22,149,053	18,879,724
経常利益 (千円)	2,827,770	2,906,279	4,081,283	845,206	936,504
当期純利益 (千円)	1,672,618	1,505,492	2,173,160	581,643	471,086
純資産額 (千円)	21,821,794	23,742,679	25,255,418	23,734,247	22,948,956
総資産額 (千円)	31,196,640	33,097,273	35,089,074	31,972,949	30,955,261
1株当たり純資産額 (円)	1,238.08	1,340.96	1,449.30	1,408.20	1,385.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.55	85.54	124.10	33.86	28.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	71.3	71.8	74.2	74.1
自己資本利益率 (%)	7.9	6.6	8.9	2.4	2.0
株価収益率 (倍)	10.2	12.6	9.7	25.4	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,592,929	1,431,868	547,587	994,250	3,134,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,918,146	827,804	848,259	63,190	240,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,418	361,511	797,864	1,034,276	798,773
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,740,070	5,893,095	5,032,909	5,276,154	7,843,173
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	650 (175)	665 (175)	597 (170)	356 (94)	335 (53)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年6月	第46期 平成18年6月	第47期 平成19年6月	第48期 平成20年6月	第49期 平成21年6月
売上高 (千円)	21,314,385	21,114,391	22,394,298	21,944,973	18,875,946
経常利益 (千円)	2,720,283	2,834,209	4,083,375	919,388	854,050
当期純利益 (千円)	1,611,701	1,479,059	2,299,265	454,366	372,899
資本金 (千円)	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499
発行済株式総数 (株)	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506
純資産額 (千円)	21,420,435	23,153,373	24,816,792	23,348,739	22,473,412
総資産額 (千円)	30,276,788	32,172,661	33,914,138	30,924,319	29,868,119
1株当たり純資産額 (円)	1,215.29	1,315.83	1,428.57	1,385.32	1,357.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.09	84.03	131.30	26.45	22.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	72.0	73.2	75.5	75.2
自己資本利益率 (%)	7.7	6.6	9.6	1.9	1.6
株価収益率 (倍)	10.5	12.8	9.1	32.5	33.3
配当性向 (%)	22.2	35.7	26.7	132.3	156.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	351 (90)	347 (70)	322 (50)	311 (39)	302 (45)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
大正13年9月	出原安太郎が広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に合名会社自重堂を設立し、作業服、学生服用小倉地の製織を開始。
昭和10年1月	合名会社自重堂を個人経営に改める。
昭和25年4月	戦後の経済統制令解除により、作業服・学生服の縫製・販売を開始。
昭和30年6月	学生服の製造販売を中止し、メンズウェアとくにスラックス部門へ進出。
昭和35年7月	株式会社自重堂（資本金8,000千円）を設立。
昭和43年1月	メンズスラックスの量販店向け販路拡大を図るため、東京都世田谷区に東京出張所を開設。（昭和46年7月東京支店に昇格し、東京都品川区へ移転）
昭和44年10月	自社生産能力のアップのため、長崎県松浦市に松浦工場を新設。
昭和47年7月	第二の販売拠点として、大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を開設。（昭和50年7月大阪支店に昇格）
昭和54年3月	売上高の増加に伴い、更に生産体制の強化を進めるため、長崎県北松浦郡福島町（現長崎県松浦市）に子会社、株式会社玄海ソーイングを設立。
昭和55年7月	本社社屋及び物流センター完成。
昭和58年7月	自社生産能力アップのため、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に新市工場を設置。
昭和59年8月	ユニフォーム部門生産力アップのため、広島県福山市に子会社、株式会社川口ソーイングを設立。
平成4年1月	ユニフォーム部門の国内生産体制強化のため、佐賀県伊万里市に子会社、株式会社オービットを設立。
平成4年3月	売上増加に伴い、ユニフォーム部門の備蓄力、メンズウェア部門の物流力強化のため、広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に物流センター（TOC）を設置。
平成6年2月	生産性向上、コスト低減を図るため新市工場は生産活動を中止し、技術開発センターとして発足。
平成6年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成6年12月	海外生産体制強化のため中国江蘇省に子会社、昆山自重堂時装有限公司を設立。
平成7年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	福利厚生施設として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）にふれあいセンター（研修センター）を設置。
平成8年9月	ユニフォームの海外製品の開発輸入を目的として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイエフシーを設立。
平成9年9月	メンズウェアの海外製品の開発輸入を目的として広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイアイディを設立。（平成10年5月広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に移転）
平成10年5月	新本社ビル完成。
平成10年12月	関東地区の営業力強化を目的として、東京都港区に自重堂ビルを完成し、東京支店を移転。
平成11年7月	医療用白衣の製造販売を開始。
平成11年8月	本社及び技術開発センターにおいて、ISO14001の認証を取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	関西地区の営業力強化を目的として、大阪市中央区に自重堂ビルを取得し、大阪支店を移転。
平成17年1月	セーフティスニーカーの製造販売を開始。
平成18年11月	松浦工場を閉鎖し、株式会社オービットを解散。ともに株式会社玄海ソーイングに統合。
平成19年1月	株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併。
平成20年5月	株式会社川口ソーイングを解散。
平成20年6月	昆山自重堂時装有限公司の持分を全て売却。
平成20年6月	環境省より、産業廃棄物の広域認定制度の認定を取得。

3【事業の内容】

関係会社の概況

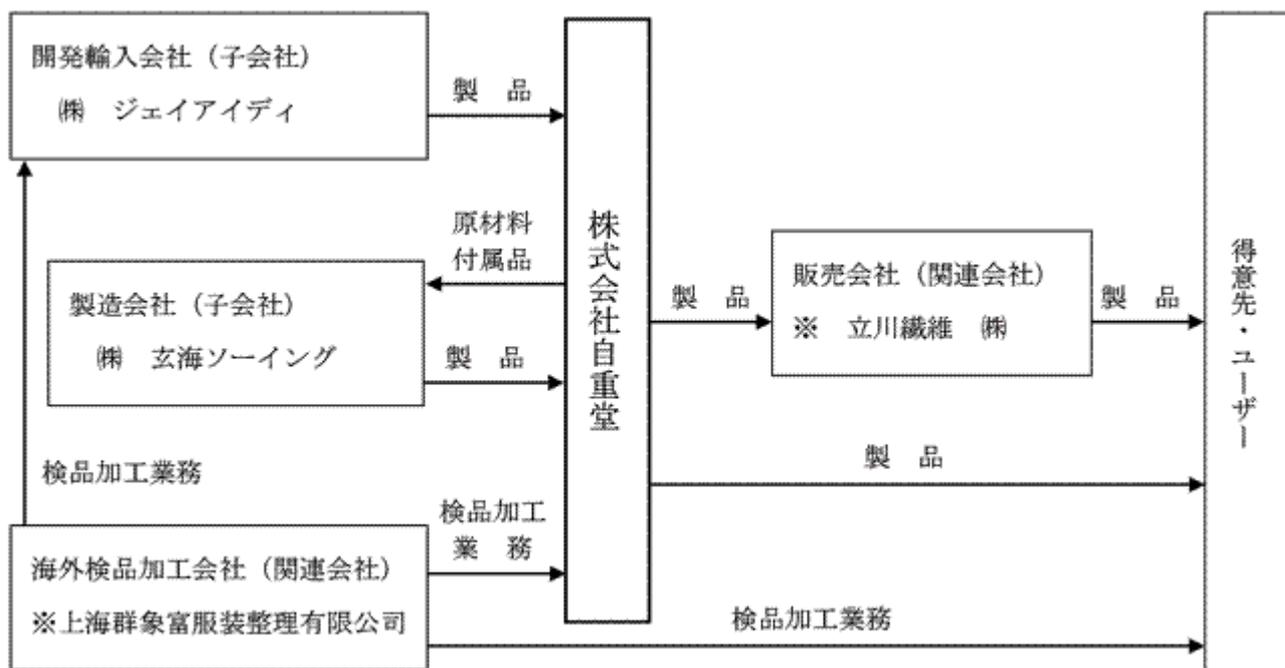
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組立て	当社 ㈱玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維㈱
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム及びメンズウェアの海外製品の開発輸入	当社 ㈱ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

概要図

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)玄海ソーイング	長崎県松浦 市	10,000	縫製業	100	3	-	-	当社製品の 製造	建物・土地 等の貸与	-
(株)ジェイアイディ	広島県福山 市	80,000	ユニフォー ム及びメン ズウェアの 開発輸入	100	3	-	-	当社製品の 輸入	建物の貸与	-

- (注) 1. (株)ジェイアイディは特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	144(5)
製造部門	102(16)
物流部門	60(30)
管理部門	29(2)
合計	335(53)

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がなく事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302(45)	40.2	16.0	4,531,428

- (注) 1. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟自重堂労働組合と称し、平成21年6月30日現在の組合員数は233名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安が实体经济に影響を及ぼし、自動車産業、電機産業を中心に、全産業において企業の業績は急激に悪化し、生産調整、雇用調整が急速に進行しました。

ユニフォーム業界におきましては、企業の業績悪化による雇用調整の影響により需要は大幅に減少し、また、設備投資の抑制によりユニフォームの更新が先送りされるなど、非常に厳しい状況が続きました。メンズウェア業界におきましては、景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みにより、特に衣料品の消費は低調に推移し、非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。特に「環境」においては、平成20年6月には、ワーキングユニフォームメーカーとしては日本初の産業廃棄物の広域認定を取得し、この制度を活用した物件の受注に努力してまいりました。全国から使用済みユニフォームを回収、リサイクルすることにより、CO2排出量を削減し、企業価値・ブランドイメージ・消費者からの信頼の向上を図っております。またカジュアルテイストのユニフォームとして、「JAPAN(日本)」と「WIN(勝利)」という意味を込めた新ブランド「Jawin(ジャウイン)」の展開を引き続き強化し、販促キャンペーンによる新たな需要の喚起に努めました。平成17年1月に販売を開始したセーフティスニーカーは、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱とするべく、販売強化に努めました。医療用白衣においては、ユーザーのニーズにマッチした新商品の開発や、新規取引先の開拓を積極的に進め、既存得意先との取組強化を図るとともに、医療関係の展示会に出展するなど、当社医療用白衣「WHISel(ホワイトセル)」ブランドの知名度向上と、売上の拡大に努力してまいりました。

メンズウェア部門では、品質・コスト・付加価値の追求により、市場のニーズに対応した商品の提供に努力してまいりました。また、流通チャンネルの変化に対応するため、新規販売チャンネルの開拓の強化を図るとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

生産面におきましては、開発輸入業務を行っている連結子会社、株式会社ジェイアイディの体制を強化するなど、国内外の生産体制の見直し、効率化を図ってまいりました。また、国内外の協力工場に対し、定期的に技術指導員を派遣するなど、品質管理、納期管理体制の強化を進めてまいりました。

利益面におきましては、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価による評価損1,110百万円及び仕組債に係る時価評価による評価損68百万円を、デリバティブ評価損として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は18,879百万円(前連結会計年度比14.8%減)、営業利益は1,873百万円(前連結会計年度比19.5%減)、経常利益は936百万円(前連結会計年度比10.8%増)、当期純利益は471百万円(前連結会計年度比19.0%減)となりました。

(注) 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度より2,567百万円増加し、7,843百万円(前連結会計年度比48.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,134百万円(前連結会計年度は994百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益588百万円、減価償却費226百万円、投資有価証券評価損342百万円、デリバティブ評価損1,178百万円、売上債権の減少1,369百万円、たな卸資産の減少145百万円、法人税等の還付額542百万円等による増加と、仕入債務の減少974百万円、法人税等の支払額183百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は240百万円(前連結会計年度は63百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入151百万円、保険積立金の解約による収入201百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出181百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は798百万円(前連結会計年度は1,034百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出210百万円、配当金の支払額589百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメントごとの実績を記載していないため、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	892,942	26.9
ワーキングウェア(下衣)(千円)	499,819	29.0
制服・その他(千円)	99,490	33.2
ユニフォーム小計(千円)	1,492,251	28.1
スラックス・パンツ(千円)	96,999	27.3
カジュアルウェア(千円)	-	-
メンズウェア小計(千円)	96,999	27.3
合計(千円)	1,589,250	28.0

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	4,826,090	22.1
ワーキングウェア(下衣)(千円)	2,652,071	20.1
制服・その他(千円)	603,004	22.5
ユニフォーム小計(千円)	8,081,166	19.3
スラックス・パンツ(千円)	1,341,153	5.4
カジュアルウェア(千円)	995,890	16.8
メンズウェア小計(千円)	2,337,043	10.6
合計(千円)	10,418,210	17.5

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	8,273,547	17.8
ワーキングウェア(下衣)(千円)	4,812,666	15.8
制服・その他(千円)	1,128,093	0.2
ユニフォーム小計(千円)	14,214,306	16.0
スラックス・パンツ(千円)	2,565,731	13.1
カジュアルウェア(千円)	2,099,686	8.0
メンズウェア小計(千円)	4,665,418	10.9
合計(千円)	18,879,724	14.8

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、大手企業を中心に生産調整が一巡し、回復の兆しが見え始めていますが、中小企業や個人消費は依然として厳しい状況にあり、景気が本格的な回復基調となるには時間がかかるものと思われ、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、ユニフォーム部門におきましては、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、より価格訴求力のある商品を中心に商品開発を強化するとともに、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。また、平成20年6月に取得した、産業廃棄物の広域認定制度を活用した受注を更に推し進め、全国から使用済みユニフォームを回収、リサイクルすることによりCO2排出量を削減し、企業価値・ブランドイメージ・消費者からの信頼の向上を図ってまいります。

メンズウェア部門におきましては、新しい販売ルートの開拓を進めるとともに営業と企画の連携を深め、既存ブランドのてこ入れや新ブランドの導入を積極的に進め、エンドユーザーの関心を惹きつけ、需要を拡大させる商品の開発に努力してまいります。また、コスト構造改革をより一層進め、「儲かる仕組み」の構築に努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の地域への生産の依存について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業内容としておりますが、その製品の約80%が海外拠点において生産されております。現在海外生産拠点の分散化を推進してはおりますが、現状では、特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行う必要が発生いたしますが、振替がスムーズに行えなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは輸入仕入比率が高く、仕入価格は直接又は間接的にUSドルと連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、クーポンスワップ取引によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありませんので、為替の動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社グループにおきましては、輸入取引に係る為替変動のリスクに対応するため、デリバティブ取引を実施しております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産等の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市況の動向、各製品の販売層などを勘案し、生産量を算定しておりますが、市況の急激な変化や天候不順などの理由により見込み違いとなる可能性があります。その結果、棚卸資産の増加や、見切り販売による利益率の低下などにより財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気が厳しさを増してきたことから、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ3,269百万円減少し18,879百万円となりました。

売上総利益は、売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ936百万円減少し5,493百万円となりました。

営業利益は、ローコスト経営の推進により、販売費及び一般管理費が483百万円減少しましたが、売上総利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ453百万円減少し1,873百万円となりました。

経常利益は、営業外費用にデリバティブ評価損1,178百万円を計上しましたが、営業外費用が前連結会計年度に比べ842百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ91百万円増加し、936百万円となりました。

当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損342百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ110百万円減少して471百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、前述の4.事業等のリスクに記載した需要予測に大きな差異は発生せず、また、海外における生産についても計画どおり順調に推移いたしましたので、経営成績に重要な影響を与える要因は発生しておりません。

(3) 経営戦略の現状と見通し

日本の経済は、原油価格の高騰に伴う消費者心理の冷え込みなどの影響により、非常に厳しい状況が続くものと見られており、当社の経営を取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループといたしましては、ユニフォーム部門におきましては、平成20年6月に産業廃棄物の広域認定を取得したことを軸に、「環境」をキーワードとして、積極的な営業を展開してまいります。

メンズウェア部門におきましては、専門店を中心とした新規販売チャネルの開拓に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,140百万円多い3,134百万円の資金を得ております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の償還などにより240百万円の資金を得ており、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより798百万円の資金を使用しております。これにより現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2,567百万円増加し7,843百万円となりました。資金残高は適正水準であると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、19百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、連結子会社玄海ソーイングの社宅改修などによるものであります。

なお、当社グループは、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は記載しておりません。

なお、上記記載金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は衣料品製造販売のみを事業内容としておりますので、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	業務及び設備 の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	全社管理・販 売及び物流業 務	840,558	6,954	1,231,111	16,771.82	86,188	2,164,813	136 (10)
東京支店 (東京都港区)	販売業務 賃貸設備	400,217	23,307	1,075,239	933.00	6,644	1,505,409	42 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務 賃貸設備	524,531	274	356,605	565.97	4,030	885,441	26 (-)
TOC (広島県福山市)	物流業務	915,421	22,165	610,076	18,916.70	21,336	1,569,000	70 (30)
技術開発センター (広島県福山市)	製造業務	20,953	454	30,253	1,079.00	771	52,431	28 (4)
- (長崎県松浦市)	賃貸設備	52,435	363	72,088	11,559.62	1,587	126,474	-

(2) 国内子会社

(平成21年6月30日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	業務及び設備 の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
㈱玄海ソーイング 本社及び工場 (長崎県松浦市)	製造業務	-	41	-	-	-	41	30 (8)
㈱ジェイアイディ 本社 (広島県福山市)	開発輸入業務	-	-	-	-	201	201	3 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

2. 提出会社の本社中には、㈱ジェイアイディに貸与中の建物7,077千円を含んでおります。

3. 提出会社の東京支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物212,795千円を含んでおります。

4. 提出会社の大阪支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物366,928千円を含んでおります。

5. ㈱玄海ソーイングは上記設備のほかに提出会社より、建物及び構築物52,435千円、機械装置及び運搬具363千円、土地72,088千円(11,559.62㎡)、その他1,587千円を賃借しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

8. 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年11月16日	2,399,000	17,653,506	-	2,982,499	1,655,310	1,827,189

(注) 自己株式の資本準備金消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	106	3	-	717	845	-
所有株式数 (単元)	-	4,080	22	6,319	135	-	6,865	17,421	232,506
所有株式数の 割合(%)	-	23.42	0.13	36.27	0.77	-	39.41	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,093,721株は、「個人その他」に1,093単元及び「単元未満株式の状況」に721株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び260株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
出原正博	広島県福山市	2,206	12.50
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	775	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	751	4.25
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	2.93
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	516	2.92
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
計	-	9,547	54.08

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,093千株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった出原群三は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった出原ホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主とな
ております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,328,000	16,327	-
単元未満株式	普通株式 232,506	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	16,327	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりま
すが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市 町大字戸手16-2	1,093,000	-	1,093,000	6.2
計	-	1,093,000	-	1,093,000	6.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間平成20年11月19日)	1,000,000	712,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	287,000	204,344,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	713,000	507,656,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.3	71.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.3	71.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,761	6,328,203
当期間における取得自己株式	260	181,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	1,186	1,069,879	-	-
保有自己株式数	1,093,721	-	1,093,981	-

(注) 保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定配当を継続するとともに、経営基盤の強化と安定的な収益確保のため内部留保を向上させることにあります。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度(第49期)の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき35円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は156.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業への有効投資に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月25日定時株主総会決議	579,592	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,010	1,280	1,255	1,220	840
最低(円)	550	852	970	782	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	770	720	720	725	740	769
最低(円)	701	707	640	605	659	706

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(C E O)	出原 群三	昭和13年 8月15日生	昭和36年 4月 ㈱明電舎入社 昭和45年 4月 当社監査役(非常勤) 昭和46年 8月 取締役東京支店支店長 昭和50年 7月 専務取締役東京支店支店長 昭和62年 7月 代表取締役副社長 平成 5年 9月 代表取締役社長 平成14年 9月 代表取締役会長最高経営責任者(C E O)(現任)	(注) 3	0
代表取締役 社長	-	出原 正博	昭和29年 2月15日生	昭和51年 4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀 行)入行 平成10年 4月 同行 資産監査室長 平成10年 6月 当社入社 平成10年 9月 取締役社長室室長兼企画部部長 平成11年 7月 取締役ユニフォーム事業本部副本部 長 平成12年 3月 取締役業務本部副部長 平成12年 9月 代表取締役専務業務本部部長 平成14年 7月 代表取締役専務 平成14年 9月 代表取締役社長(現任) 平成18年 7月 ㈱玄海ソーイング代表取締役社長 (現任) 平成20年 9月 上海群象富服装整理有限公司董事長 (現任)	(注) 3	2,206
取締役副社 長	営業本部本部長	出原 正貴	昭和39年 1月18日生	昭和62年 4月 全日本空輸㈱入社 平成10年 7月 当社入社 平成12年 7月 営業推進室室長 平成12年 9月 取締役営業推進室室長 平成14年 7月 常務取締役営業本部本部長 平成16年 9月 専務取締役営業本部本部長 平成19年 9月 取締役副社長営業本部本部長 平成20年 8月 取締役副社長営業本部本部長兼大阪 支店支店長 平成21年 7月 取締役副社長営業本部本部長(現 任)	(注) 3	70
専務取締役	営業本部副本 部長兼メンズ 事業部事業部 長	出原 正信	昭和42年 6月13日生	平成 2年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年 6月 カリフォルニア大学バークレー校M B A取得 平成14年 8月 日本ペイント㈱入社 F P事業部マー ケティング部部長 平成16年 7月 当社入社 常任顧問 平成16年 9月 取締役営業本部副部長 平成17年 7月 常務取締役営業本部副部長兼メン ズ事業部事業部長 ㈱ジェイアイディ代表取締役会長 (現任) 平成19年 9月 専務取締役営業本部副本部長兼メン ズ事業部事業部長(現任)	(注) 3	125
常務取締役	業務本部本部長	谷口 郁志	昭和33年 2月22日生	昭和56年 4月 当社入社 平成11年 7月 経営企画室室長 平成11年 9月 取締役経営企画室室長 平成14年 7月 常務取締役業務本部本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	ユニフォーム 事業部事業部 長兼大阪支店 支店長	粟根 幹夫	昭和26年 1月15日生	昭和48年 2月 当社入社 平成20年 7月 ユニフォーム事業部事業部長 平成20年 9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 平成21年 7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	唐川 善忠	昭和22年3月30日生	昭和40年2月 当社入社 平成4年7月 経理部部長 平成20年9月 監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	佐藤 泰三	昭和15年2月5日生	昭和33年4月 ㈱広島銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 ひろぎん不動産㈱代表取締役社長 平成15年6月 ミサワホーム中国㈱取締役 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	高橋 正倫	昭和30年11月1日生	昭和57年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所 東京事務所入所 昭和60年12月 税理士登録 平成14年5月 税理士法人高橋会計事務所開設 代表 社員所長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,439

- (注) 1. 取締役副社長 出原正貴及び専務取締役 出原正信は代表取締役会長 出原群三の実子であります。
2. 監査役 佐藤泰三及び監査役 高橋正倫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年9月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、人事総務部部长 日村俊之の1名であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金井 浩	昭和13年12月18日生	昭和58年8月 ㈱CBS・ソニーファミリークラブ (現㈱ライトアップショッピングクラブ)代表取締役社長 平成5年1月 同社代表取締役社長 退任	-

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。社外監査役1名は税理士であり、もう1名は元会社経営者であります。両者とも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平成17年6月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社員に対してコンプライアンスに関する啓蒙活動に努めるとともに、通報、相談の体制を整備いたしました。定期的に委員会を開催し、各部門におけるリスクの洗い出し、マニュアル等の整備状況の確認を行っております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬 347,041千円

監査役を支払った報酬 10,095千円

なお、上記金額には、平成20年9月26日付で退任した役員に対する退職慰労金（取締役分11,000千円、監査役分1,900千円）が含まれております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、当該契約を締結しておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を、また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	18,000	721
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18,000	721

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,297,834	7,864,853
受取手形及び売掛金	6,922,613	5,552,689
有価証券	118,299	284,039
たな卸資産	4,933,980	-
商品及び製品	-	4,471,258
仕掛品	-	84,436
原材料及び貯蔵品	-	232,876
繰延税金資産	70,646	310,810
その他	818,384	289,692
貸倒引当金	14,831	12,339
流動資産合計	18,146,926	19,078,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,959,357	7,948,374
減価償却累計額	4,970,054	5,149,915
建物及び構築物(純額)	2,989,302	2,798,458
土地	3,909,910	3,895,143
建設仮勘定	799	-
その他	660,235	669,630
減価償却累計額	470,506	495,219
その他(純額)	189,728	174,410
有形固定資産合計	7,089,741	6,868,013
無形固定資産	37,646	29,480
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,531,169	^{1, 2} 4,125,990
繰延税金資産	387,920	539,920
その他	¹ 865,160	¹ 409,847
貸倒引当金	85,616	96,308
投資その他の資産合計	6,698,634	4,979,449
固定資産合計	13,826,023	11,876,943
資産合計	31,972,949	30,955,261

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,596,217	4,622,094
未払金	393,440	370,841
未払法人税等	2,422	85,607
未払消費税等	74,744	8,755
返品調整引当金	71,311	60,080
賞与引当金	232,639	174,032
その他	149,664	132,952
流動負債合計	6,520,440	5,454,364
固定負債		
退職給付引当金	380,222	351,673
デリバティブ債務	-	1,620,587
その他	1,338,038	579,678
固定負債合計	1,718,261	2,551,940
負債合計	8,238,701	8,006,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,723	1,827,562
利益剰余金	19,160,181	19,041,365
自己株式	734,817	944,419
株主資本合計	23,235,588	22,907,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,577	41,690
繰延ヘッジ損益	7,081	257
評価・換算差額等合計	498,659	41,948
純資産合計	23,734,247	22,948,956
負債純資産合計	31,972,949	30,955,261

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,149,053	18,879,724
売上原価	¹ 15,718,956	^{1, 2} 13,386,572
売上総利益	6,430,096	5,493,151
販売費及び一般管理費	³ 4,103,132	³ 3,620,028
営業利益	2,326,964	1,873,123
営業外収益		
受取利息	59,034	15,577
受取配当金	102,520	81,964
有価証券売却益	15,692	10,452
受取賃貸料	172,534	158,595
為替差益	216,819	-
その他	116,506	119,456
営業外収益合計	683,108	386,046
営業外費用		
支払利息	23	-
賃貸収入原価	71,796	71,893
デリバティブ評価損	⁴ 2,085,322	⁴ 1,178,840
為替差損	-	9,469
その他	7,722	62,461
営業外費用合計	2,164,865	1,322,665
経常利益	845,206	936,504
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 11,860	⁵ 1,020
投資有価証券売却益	713	16,176
関係会社出資金売却益	95,306	-
特別利益合計	107,880	17,197
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 92	⁷ 35
固定資産売却損	⁸ 266	⁸ 1,022
投資有価証券評価損	63,240	342,023
貸倒引当金繰入額	-	⁹ 22,270
特別損失合計	63,598	365,351
税金等調整前当期純利益	889,488	588,350
法人税、住民税及び事業税	371,882	250,074
法人税等還付税額	-	49,789
法人税等調整額	35,068	83,020
法人税等合計	336,814	117,263
少数株主損失()	28,969	-
当期純利益	581,643	471,086

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
前期末残高	1,827,723	1,827,723
当期変動額		
自己株式の処分	-	161
当期変動額合計	-	161
当期末残高	1,827,723	1,827,562
利益剰余金		
前期末残高	19,186,550	19,160,181
当期変動額		
剰余金の配当	608,012	589,902
当期純利益	581,643	471,086
当期変動額合計	26,369	118,815
当期末残高	19,160,181	19,041,365
自己株式		
前期末残高	308,661	734,817
当期変動額		
自己株式の取得	426,155	210,672
自己株式の処分	-	1,069
当期変動額合計	426,155	209,602
当期末残高	734,817	944,419
株主資本合計		
前期末残高	23,688,112	23,235,588
当期変動額		
剰余金の配当	608,012	589,902
当期純利益	581,643	471,086
自己株式の取得	426,155	210,672
自己株式の処分	-	908
当期変動額合計	452,524	328,579
当期末残高	23,235,588	22,907,008

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,381,548	491,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889,970	449,887
当期変動額合計	889,970	449,887
当期末残高	491,577	41,690
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,229	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,147	6,823
当期変動額合計	13,147	6,823
当期末残高	7,081	257
為替換算調整勘定		
前期末残高	87,054	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,054	-
当期変動額合計	87,054	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,488,833	498,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990,173	456,711
当期変動額合計	990,173	456,711
当期末残高	498,659	41,948
少数株主持分		
前期末残高	78,472	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,472	-
当期変動額合計	78,472	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	25,255,418	23,734,247
当期変動額		
剰余金の配当	608,012	589,902
当期純利益	581,643	471,086
自己株式の取得	426,155	210,672
自己株式の処分	-	908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068,646	456,711
当期変動額合計	1,521,170	785,291
当期末残高	23,734,247	22,948,956

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,488	588,350
減価償却費	251,244	226,345
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,015	8,199
賞与引当金の増減額（ は減少）	90,502	58,606
返品調整引当金の増減額（ は減少）	7,106	11,231
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,310	28,549
受取利息及び受取配当金	161,555	97,542
支払利息	23	-
有価証券売却損益（ は益）	15,692	5,268
固定資産売却損益（ は益）	11,860	1
投資有価証券売却損益（ は益）	713	16,176
投資有価証券評価損益（ は益）	63,240	342,023
デリバティブ評価損益（ は益）	2,085,322	1,178,840
売上債権の増減額（ は増加）	781,098	1,369,923
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,328	145,408
仕入債務の増減額（ は減少）	456,858	974,122
役員賞与の支払額	150,181	-
その他	884,849	11,519
小計	2,321,131	2,679,115
利息及び配当金の受取額	161,741	97,646
利息の支払額	23	-
法人税等の支払額	1,488,598	183,888
法人税等の還付額	-	542,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,250	3,134,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,680	21,680
定期預金の払戻による収入	97,110	21,680
有形固定資産の取得による支出	27,529	15,577
有形固定資産の売却による収入	26,027	22,984
無形固定資産の取得による支出	3,773	1,573
投資有価証券の取得による支出	602,480	181,443
投資有価証券の売却による収入	658,105	73,913
投資有価証券の償還による収入	-	151,183
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却に伴う支出	2 30,155	-
保険積立金の解約による収入	-	201,689
その他	32,434	10,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,190	240,374

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	426,155	210,672
自己株式の売却による収入	-	908
配当金の支払額	608,120	589,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,276	798,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,081	9,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	243,245	2,567,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,032,909	5,276,154
現金及び現金同等物の期末残高	5,276,154	7,843,173

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社2社の社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社川口ソーイングは解散し、昆山自重堂時装有限公司は持分を全て売却いたしました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社2社の社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、持分法非適用会社名は、「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として月次総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年</p> <p>ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金 当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>ホ. その他</p> <p>ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。</p> <p>当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。</p> <p>連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。</p> <p>又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ. その他</p> <p>ヘッジ手段である為替予約取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。</p> <p>当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。</p> <p>連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。</p> <p>又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,624,210千円、139,184千円、170,584千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ債務」は760,510千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> </table> <p>2.</p>	投資有価証券(株式)	26千円	その他(出資金)	2,742	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち134,114千円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあります。</p>	投資有価証券(株式)	26千円	その他(出資金)	2,742
投資有価証券(株式)	26千円								
その他(出資金)	2,742								
投資有価証券(株式)	26千円								
その他(出資金)	2,742								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																										
<p>1. 返品調整引当金の戻入7,106千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">1,281,599千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">558,691</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185,266</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> </tr> </table> <p>4. デリバティブ評価損は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。クーポンスワップ取引の、当連結会計年度における円高の進行に伴う時価評価によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,860</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社出資金売却益は、連結子会社でありました昆山自重堂时装有限公司の持分を全て売却したことによるものであります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>9.</p>	役員報酬・給料	1,281,599千円	荷造運搬費	558,691	貸倒引当金繰入額	12,015	賞与引当金繰入額	185,266	退職給付費用	36,457	建物及び構築物	9,678千円	土地	500	その他	1,681	計	11,860	その他	92千円	その他	266千円	<p>1. 返品調整引当金の戻入11,231千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、71,957千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">1,235,075千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">502,795</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,873</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,987</td> </tr> </table> <p>4. デリバティブ評価損は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。クーポンスワップ取引の、当連結会計年度における円高の進行に伴う時価評価によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> </table> <p>9. 特別損失の貸倒引当金繰入額は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社とのクーポンスワップ取引契約を解除したことによる破産更生債権に対して、貸倒引当金を全額計上したものであります。</p>	役員報酬・給料	1,235,075千円	荷造運搬費	502,795	貸倒引当金繰入額	23,873	賞与引当金繰入額	133,151	退職給付費用	38,987	建物及び構築物	335千円	土地	684	計	1,020	その他	35千円	建物及び構築物	1,022千円
役員報酬・給料	1,281,599千円																																										
荷造運搬費	558,691																																										
貸倒引当金繰入額	12,015																																										
賞与引当金繰入額	185,266																																										
退職給付費用	36,457																																										
建物及び構築物	9,678千円																																										
土地	500																																										
その他	1,681																																										
計	11,860																																										
その他	92千円																																										
その他	266千円																																										
役員報酬・給料	1,235,075千円																																										
荷造運搬費	502,795																																										
貸倒引当金繰入額	23,873																																										
賞与引当金繰入額	133,151																																										
退職給付費用	38,987																																										
建物及び構築物	335千円																																										
土地	684																																										
計	1,020																																										
その他	35千円																																										
建物及び構築物	1,022千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	281,718	517,428	-	799,146
合計	281,718	517,428	-	799,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加517,428株のうち、6,428株は単元未満株式の買取りによるものであり、511,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	608,012	35.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	589,902	利益剰余金	35.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	799,146	295,761	1,186	1,093,721
合計	799,146	295,761	1,186	1,093,721

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加295,761株のうち、8,761株は単元未満株式の買取りによるものであり、287,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	589,902	35.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	579,592	利益剰余金	35.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,297,834千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>21,680</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,276,154</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,297,834千円	預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	現金及び現金同等物	5,276,154	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,864,853千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>21,680</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,843,173</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,864,853千円	預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	現金及び現金同等物	7,843,173						
現金及び預金勘定	5,297,834千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680																		
現金及び現金同等物	5,276,154																		
現金及び預金勘定	7,864,853千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680																		
現金及び現金同等物	7,843,173																		
<p>2. 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の売却により昆山自重堂時装有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに昆山自重堂時装有限公司の出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>116,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,085</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>8,532</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>131,734</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金売却益</td> <td>95,306</td> </tr> <tr> <td>昆山自重堂時装有限公司の出資金の売却価額</td> <td>82,507</td> </tr> <tr> <td>昆山自重堂時装有限公司の現金及び現金同等物</td> <td>112,662</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却に伴う支出</td> <td>30,155</td> </tr> </table>	流動資産	116,706千円	固定資産	1,781	流動負債	8,085	少数株主持分	8,532	為替換算調整勘定	131,734	子会社出資金売却益	95,306	昆山自重堂時装有限公司の出資金の売却価額	82,507	昆山自重堂時装有限公司の現金及び現金同等物	112,662	差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却に伴う支出	30,155	<p>2.</p>
流動資産	116,706千円																		
固定資産	1,781																		
流動負債	8,085																		
少数株主持分	8,532																		
為替換算調整勘定	131,734																		
子会社出資金売却益	95,306																		
昆山自重堂時装有限公司の出資金の売却価額	82,507																		
昆山自重堂時装有限公司の現金及び現金同等物	112,662																		
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却に伴う支出	30,155																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">4,368</td> <td style="text-align: center;">3,931</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,368</td> <td style="text-align: center;">3,931</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額	(有形固定資産) その他	4,368	3,931	436	計	4,368	3,931	436	1年内	454千円	1年超	-	計	454	支払リース料	896千円	減価償却費相当額	873	支払利息相当額	16	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流倉庫における自動倉庫設備(有形固定資産「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額																						
(有形固定資産) その他	4,368	3,931	436																						
計	4,368	3,931	436																						
1年内	454千円																								
1年超	-																								
計	454																								
支払リース料	896千円																								
減価償却費相当額	873																								
支払利息相当額	16																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,756,687	2,830,598	1,073,911	1,244,688	1,708,298	463,609
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	90,005	121,918	31,913	94,040	107,608	13,567	
	小計	1,846,692	2,952,516	1,105,824	1,338,728	1,815,906	477,177
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	641,487	520,902	120,584	1,177,355	917,114	260,240
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	78,925	72,795	6,130	78,925	72,567	6,357
	その他	712,049	704,395	7,654	462,592	458,160	4,432
(3) その他	947,050	800,667	146,383	691,083	555,214	135,868	
	小計	2,379,512	2,098,759	280,752	2,409,957	2,003,057	406,899
	合計	4,226,204	5,051,276	825,071	3,748,686	3,818,963	70,277

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損(前連結会計年度63,240千円、当連結会計年度342,023千円)を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
658,105	16,406	140	73,913	26,628	5,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	63,515	63,451
金銭信託(合同運用型)	500,000	500,000
投資事業有限責任組合	34,649	27,588

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年6月30日)				当連結会計年度(平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	72,795	-	-	-	72,567	-	-
(3) その他	118,299	342,795	174,439	68,861	273,585	50,460	68,623	65,491
2. その他								
投資信託受益証券	-	95,923	528,219	251,026	10,454	206,990	211,060	160,376
合計	118,299	511,513	702,658	319,887	284,039	330,018	279,683	225,867

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引並びに債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。</p> <p>なお、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としておりますが、予定取引が有効と認められる範囲内でのみヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引 ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。</p> <p>なお、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としておりますが、予定取引が有効と認められる範囲内でのみヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(3) 取引におけるリスクの内容</p> <p>通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがあります。但し、その影響は債券の元本の範囲内に限定されており、その影響は軽微なものであると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。</p> <p>当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、上記のとおり債券に組み込まれたものであります。当社は当該債券による資金運用については、取締役会で定められた資金運用枠の範囲内において、経理部が取引を担当しており、運用結果については取締役会で報告が行われます。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引について、取引の時価等に関する事項の契約額等は、デリバティブ取引における契約金額を記載しておりますが、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引におけるリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年6月30日)

通貨(金利)関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	4,469,292	3,182,988	282,996	594,486
	F X参照型米ドル為替予約	1,992,928	1,738,512	760,510	1,090,746
合計		6,462,220	4,921,500	477,514	1,685,233

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	株式転換特約付社債	861,183	661,183	461,094	400,089
合計		861,183	661,183	461,094	400,089

- (注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

通貨(金利)関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンスワップ	3,068,988	2,124,684	9,439	251,286
	F X参照型米ドル為替予約	1,927,012	1,645,010	1,619,315	858,804
合計		4,996,000	3,769,694	1,609,875	1,110,091

- (注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	株式転換特約付社債	392,795	50,000	324,045	68,749
合計		392,795	50,000	324,045	68,749

- (注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金規程に基づく社内積立制度のほか、昭和44年7月より、適格退職年金制度に加入しております。連結子会社は、各社とも社内積立制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
退職給付債務(千円)	963,660	995,704
年金資産(千円)	564,292	561,314
未積立退職給付債務(千円)	399,367	434,389
未認識数理計算上の差異(千円)	19,145	82,716
未認識過去勤務債務(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	380,222	351,673

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用(千円)	45,528	51,005
(1) 勤務費用(千円)	47,104	49,365
(2) 利息費用(千円)	21,171	19,226
(3) 期待運用収益(千円)	8,079	8,464
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	15,922	9,121
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,254	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,743</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,096</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産(流動)の純額 70,646</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">180,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,473</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 52,454</p> <p style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産(固定)の総額 721,019</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">333,099千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,099</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産(固定)の純額 387,920</p>	賞与引当金	93,816千円	棚卸資産未実現損益	2,980	その他	10,946	繰延税金資産(流動)の総額	107,743	未払事業税	32,296	その他	4,800	繰延税金負債(流動)の総額	37,096	退職給付引当金	153,262千円	減価償却費	139,078	貸倒引当金	30,021	投資有価証券評価損	11,879	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	税務上の連結子会社繰越欠損金	52,454	その他	180,115	小計	773,473	その他有価証券評価差額金	333,099千円	繰延税金負債(固定)の総額	333,099	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">25,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">172,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,168</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産(流動)の純額 310,810</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,332</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 3,828</p> <p style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産(固定)の総額 568,504</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,584</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産(固定)の純額 539,920</p>	賞与引当金	70,171千円	棚卸資産未実現損益	25,570	デリバティブ評価損	172,378	その他	43,048	繰延税金資産(流動)の総額	311,168	その他有価証券評価差額金	189	繰延ヘッジ利益	168	繰延税金負債(流動)の総額	358	退職給付引当金	141,896千円	減価償却費	151,280	貸倒引当金	33,947	投資有価証券評価損	16,027	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	税務上の連結子会社繰越欠損金	3,828	その他	18,689	小計	572,332	その他有価証券評価差額金	28,398千円	その他	186	繰延税金負債(固定)の総額	28,584
賞与引当金	93,816千円																																																																												
棚卸資産未実現損益	2,980																																																																												
その他	10,946																																																																												
繰延税金資産(流動)の総額	107,743																																																																												
未払事業税	32,296																																																																												
その他	4,800																																																																												
繰延税金負債(流動)の総額	37,096																																																																												
退職給付引当金	153,262千円																																																																												
減価償却費	139,078																																																																												
貸倒引当金	30,021																																																																												
投資有価証券評価損	11,879																																																																												
未払役員退職慰労金	151,766																																																																												
減損損失	54,895																																																																												
税務上の連結子会社繰越欠損金	52,454																																																																												
その他	180,115																																																																												
小計	773,473																																																																												
その他有価証券評価差額金	333,099千円																																																																												
繰延税金負債(固定)の総額	333,099																																																																												
賞与引当金	70,171千円																																																																												
棚卸資産未実現損益	25,570																																																																												
デリバティブ評価損	172,378																																																																												
その他	43,048																																																																												
繰延税金資産(流動)の総額	311,168																																																																												
その他有価証券評価差額金	189																																																																												
繰延ヘッジ利益	168																																																																												
繰延税金負債(流動)の総額	358																																																																												
退職給付引当金	141,896千円																																																																												
減価償却費	151,280																																																																												
貸倒引当金	33,947																																																																												
投資有価証券評価損	16,027																																																																												
未払役員退職慰労金	151,766																																																																												
減損損失	54,895																																																																												
税務上の連結子会社繰越欠損金	3,828																																																																												
その他	18,689																																																																												
小計	572,332																																																																												
その他有価証券評価差額金	28,398千円																																																																												
その他	186																																																																												
繰延税金負債(固定)の総額	28,584																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社出資金売却損益等の修正</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社清算益の消去</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	1.5	関係会社出資金売却損益等の修正	7.1	関係会社清算益の消去	2.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	8.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																								
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																												
評価性引当額の増減	1.5																																																																												
関係会社出資金売却損益等の修正	7.1																																																																												
関係会社清算益の消去	2.6																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																												
評価性引当額の増減	8.0																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	桑田 昭	-	-	当社監査役 株式会社 アクトシステムズ 代表取締役	(被所有) -	-	-	株式会社アクトシステムズに対する業務委託(1)	62,249	未払金	5,993
								株式会社アクトシステムズからの物品購入(2)	3,059		
役員及びその近親者	出原千愛	-	-	-	(被所有) 直接0.4 (3)	-	-	自己株式の取得(4)	53,336	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の監査役でありました桑田 昭は、株式会社アクトシステムズの代表取締役に就任しております。上記は、当社監査役桑田 昭が第三者(株式会社アクトシステムズ)の代表者として行った取引であります。株式会社アクトシステムズの当社株式の被所有割合は直接0.3%であります。なお、桑田 昭は、平成20年9月26日付で当社監査役を退任いたしました。

(1) 当社のコンピュータシステムの運用・保守・管理を同社に委託しております。取引条件については、取引価格は、市場価格等を勘案し、協議の上決定しており、支払条件は、一般取引と同様の条件によっております。

(2) コンピュータ及びその周辺機器等を同社より購入しております。取引金額については、その他の会社の見積額と比較のうえ、決定しております。

(2) 出原千愛は当社代表取締役出原群三の義姉であります。上記は、平成20年2月14日及び平成20年2月18日開催の取締役会決議による当社株式の買付に応募したものであります。

(3) 上記に記載の被所有割合は自己株式の取得前のものであり、自己株式の取得実施後は0.0%となっております。

(4) 東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)によるものであり、取引価格は前日の終値によっております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	桑田 昭	-	-	当社監査役 株式会社アク トシステムズ代表取 締役	(被所有) -	株式会社アク トシステムズ に対する業務 委託	株式会社アク トシステムズ に対する業務 委託()	15,187	未払金	5,262

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社前監査役桑田 昭は、平成20年9月26日開催の当社株主総会において監査役を退任しており、同日付で関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額については、当社前監査役桑田 昭が当社の関連当事者であった期間に第三者（株式会社アクトシステムズ）の代表取締役として行った取引を、議決権等の所有（被所有）割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。

() 当社のコンピュータシステムの運用・保守・管理を同社に委託しております。取引条件については、取引価格は、市場価格等を勘案し、協議の上決定しており、支払条件は、一般取引と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,408円20銭	1株当たり純資産額 1,385円82銭
1株当たり当期純利益 33円86銭	1株当たり当期純利益 28円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	23,734,247	22,948,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,734,247	22,948,956
期末の普通株式の数(千株)	16,854	16,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	581,643	471,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,643	471,086
期中平均株式数(千株)	17,178	16,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	4,464,692	5,577,553	3,373,890	5,463,587
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	41,903	1,081,727	1,186,512	525,468
四半期純利益金額(千円)	26,426	583,656	753,648	327,521
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.57	34.91	45.50	19.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,451,205	6,949,796
受取手形	1 3,125,513	1 2,454,271
売掛金	1 3,797,379	1 3,116,810
有価証券	118,299	284,039
商品及び製品	4,613,113	4,524,179
原材料	81,725	-
仕掛品	136,342	83,744
貯蔵品	14,675	-
原材料及び貯蔵品	-	101,155
未収還付法人税等	492,223	-
前払費用	88,959	82,165
繰延税金資産	65,258	284,510
その他	40,418	21,342
貸倒引当金	13,899	12,391
流動資産合計	17,011,214	17,889,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,731,295	7,720,312
減価償却累計額	4,776,900	4,952,424
建物(純額)	2,954,395	2,767,887
構築物	228,062	228,062
減価償却累計額	193,154	197,491
構築物(純額)	34,907	30,571
機械及び装置	255,859	260,359
減価償却累計額	200,542	208,481
機械及び装置(純額)	55,316	51,877
車両運搬具	20,744	19,959
減価償却累計額	18,080	18,286
車両運搬具(純額)	2,664	1,672
工具、器具及び備品	383,129	385,618
減価償却累計額	251,883	264,999
工具、器具及び備品(純額)	131,245	120,618
土地	3,909,910	3,895,143
建設仮勘定	799	-
有形固定資産合計	7,089,239	6,867,771
無形固定資産		
電話加入権	7,555	7,555
ソフトウェア	18,963	11,374
その他	10,591	10,104
無形固定資産合計	37,110	29,034

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450,455	2 4,064,035
関係会社株式	170,026	170,026
出資金	400	400
関係会社出資金	2,742	2,742
破産更生債権等	63,277	71,638
長期前払費用	4,345	4,450
保険積立金	426,202	242,358
敷金及び保証金	9,781	9,131
デリバティブ債権	282,996	10,711
繰延税金資産	386,787	534,144
その他	75,355	68,355
貸倒引当金	85,616	96,308
投資その他の資産合計	6,786,755	5,081,688
固定資産合計	13,913,105	11,978,494
資産合計	30,924,319	29,868,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,904,945	1 3,109,537
買掛金	1 1,149,470	1 1,054,777
未払金	288,031	226,317
未払費用	69,888	65,428
未払法人税等	-	83,033
未払消費税等	71,372	7,432
返品調整引当金	71,311	60,080
賞与引当金	225,429	170,406
その他	79,224	67,211
流動負債合計	5,859,675	4,844,224
固定負債		
退職給付引当金	377,866	350,215
長期未払金	375,660	375,660
デリバティブ債務	760,510	1,620,587
その他	201,867	204,018
固定負債合計	1,715,905	2,550,481
負債合計	7,575,580	7,394,706

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	534	372
資本剰余金合計	1,827,723	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,514,000	17,114,000
繰越利益剰余金	1,820,267	1,003,264
利益剰余金合計	18,774,267	18,557,264
自己株式	734,817	944,419
株主資本合計	22,849,674	22,422,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,983	50,064
繰延ヘッジ損益	7,081	440
評価・換算差額等合計	499,064	50,505
純資産合計	23,348,739	22,473,412
負債純資産合計	30,924,319	29,868,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	21,944,973	18,875,946
売上原価		
製品期首たな卸高	4,575,511	4,613,113
当期製品仕入高	12,513,657	10,921,539
当期製品製造原価	3,131,736	2,510,356
合計	20,220,905	18,045,009
他勘定振替高	1 4,285	1 1,357
製品期末たな卸高	4,613,113	4,524,179
製品売上原価	15,603,506	2 13,519,471
売上総利益	6,341,467	5,356,474
返品調整引当金戻入額	78,418	71,311
返品調整引当金繰入額	71,311	60,080
差引売上総利益	6,348,573	5,367,705
販売費及び一般管理費	3 3,953,418	3 3,585,114
営業利益	2,395,154	1,782,591
営業外収益		
受取利息	10,721	10,765
受取配当金	95,695	80,684
有価証券売却益	15,692	10,452
受取賃貸料	177,892	162,441
為替差益	226,302	4,337
その他	170,406	121,525
営業外収益合計	696,711	390,207
営業外費用		
賃貸収入原価	79,513	77,848
デリバティブ評価損	4 2,085,322	4 1,178,840
その他	7,640	62,058
営業外費用合計	2,172,477	1,318,747
経常利益	919,388	854,050
特別利益		
固定資産売却益	5 533	5 1,020
投資有価証券売却益	713	16,176
関係会社清算益	6 56,427	-
特別利益合計	57,674	17,197

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	7 35
固定資産売却損	8 130	8 1,022
投資有価証券評価損	63,240	342,023
貸倒引当金繰入額	-	9 22,270
関係会社出資金売却損	10 137,014	-
特別損失合計	200,385	365,351
税引前当期純利益	776,676	505,896
法人税、住民税及び事業税	367,177	245,339
法人税等還付税額	-	49,789
法人税等調整額	44,867	62,552
法人税等合計	322,309	132,997
当期純利益	454,366	372,899

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 材料費		1,359,777	43.2	958,473	39.0
2. 外注加工費		1,043,102	33.1	743,563	30.3
3. 労務費		349,173	11.1	337,495	13.7
(うち賞与引当金繰入額)		(44,837)		(39,126)	
(うち退職給付費用)		(8,680)		(9,761)	
4. 経費		395,252	12.6	418,225	17.0
(うち賃借料)		(425)		(303)	
(うち減価償却費)		(28,358)		(26,570)	
(うち租税公課)		(174,810)		(195,972)	
当期総製造費用		3,147,305	100.0	2,457,758	100.0
期首仕掛品棚卸高		120,773		136,342	
期末仕掛品棚卸高		136,342		83,744	
当期製品製造原価		3,131,736		2,510,356	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,827,189	1,827,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金		
前期末残高	534	534
当期変動額		
自己株式の処分	-	161
当期変動額合計	-	161
当期末残高	534	372
資本剰余金合計		
前期末残高	1,827,723	1,827,723
当期変動額		
自己株式の処分	-	161
当期変動額合計	-	161
当期末残高	1,827,723	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,514,000	16,514,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	600,000
当期変動額合計	1,000,000	600,000
当期末残高	16,514,000	17,114,000

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,973,913	1,820,267
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	600,000
剰余金の配当	608,012	589,902
当期純利益	454,366	372,899
当期変動額合計	1,153,645	817,003
当期末残高	1,820,267	1,003,264
利益剰余金合計		
前期末残高	18,927,913	18,774,267
当期変動額		
剰余金の配当	608,012	589,902
当期純利益	454,366	372,899
当期変動額合計	153,645	217,003
当期末残高	18,774,267	18,557,264
自己株式		
前期末残高	308,661	734,817
当期変動額		
自己株式の取得	426,155	210,672
自己株式の処分	-	1,069
当期変動額合計	426,155	209,602
当期末残高	734,817	944,419
株主資本合計		
前期末残高	23,429,475	22,849,674
当期変動額		
剰余金の配当	608,012	589,902
当期純利益	454,366	372,899
自己株式の取得	426,155	210,672
自己株式の処分	-	908
当期変動額合計	579,801	426,766
当期末残高	22,849,674	22,422,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,376,064	491,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	884,081	441,918
当期変動額合計	884,081	441,918
当期末残高	491,983	50,064

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,252	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,171	6,640
当期変動額合計	4,171	6,640
当期末残高	7,081	440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,387,317	499,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888,252	448,559
当期変動額合計	888,252	448,559
当期末残高	499,064	50,505
純資産合計		
前期末残高	24,816,792	23,348,739
当期変動額		
剰余金の配当	608,012	589,902
当期純利益	454,366	372,899
自己株式の取得	426,155	210,672
自己株式の処分	-	908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888,252	448,559
当期変動額合計	1,468,053	875,326
当期末残高	23,348,739	22,473,412

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 原材料 主要材料 月次総平均法による原価法 補助材料 月次総平均法による原価法 但し、補助材料の一部については個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法(補助材料の一部については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法、なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 無形固定資産 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ手段である為替予約取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 37,864千円 支払手形及び買掛金 95,440	1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 18,438千円 支払手形及び買掛金 141,342
2.	2. 投資有価証券のうち134,114千円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 4,285千円	1. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 1,357千円
2.	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、71,957千円のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 321,660千円 給料手当 913,045 荷造運搬費 551,968 広告宣伝費 274,105 販売手数料 273,962 貸倒引当金繰入額 12,029 賞与引当金繰入額 180,592 退職給付費用 36,457 減価償却費 177,764 貸倒損失 7,263 販売費に属する費用のおおよその割合 約46% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 約54%	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 344,236千円 給料手当 863,127 荷造運搬費 503,179 広告宣伝費 253,515 販売手数料 225,308 貸倒引当金繰入額 24,857 賞与引当金繰入額 131,279 退職給付費用 38,987 減価償却費 157,183 販売費に属する費用のおおよその割合 約45% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 約55%
4. デリバティブ評価損は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。クーポンスワップ取引の、当事業年度における円高の進行に伴う時価評価によるものであります。	4. デリバティブ評価損は、主として輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。クーポンスワップ取引の、当事業年度における円高の進行に伴う時価評価によるものであります。
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 33千円 土地 500 計 533	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 335千円 土地 684 計 1,020
6. 関係会社清算益は、連結子会社でありました株式会社川口ソーイングを清算したことによるものであります。	6.

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 .	7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両 35千円
8 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2千円 車両運搬具 128 計 130	8 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,022千円
9 .	9 . 当事業年度において、特別損失に貸倒引当金繰入額22,270千円を計上しております。これは、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社とのコーポンスワップ取引契約を解除したことによる破産更生債権に対して、貸倒引当金を全額計上したものであります。
10 . 関係会社出資金売却損は、連結子会社でありました昆山自重堂時装有限公司の持分を全て売却したことによるものであります。	10 .

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	281,718	517,428	-	799,146
合計	281,718	517,428	-	799,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加517,428株のうち6,428株は単元未満株式の買取りによるものであり、511,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	799,146	295,761	1,186	1,093,721
合計	799,146	295,761	1,186	1,093,721

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加295,761株のうち8,761株は単元未満株式の買取りによるものであり、287,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費累計額相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,368	3,931	436	計	4,368	3,931	436	未経過リース料期末残高相当額		1年内	454千円	1年超	-	計	454	支払リース料	896千円	減価償却費相当額	873	支払利息相当額	16	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、物流倉庫の自動倉庫設備(「機械及び装置」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	4,368	3,931	436																								
計	4,368	3,931	436																								
未経過リース料期末残高相当額																											
1年内	454千円																										
1年超	-																										
計	454																										
支払リース料	896千円																										
減価償却費相当額	873																										
支払利息相当額	16																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)及び当事業年度(平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,497</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,239</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,258</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">180,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">333,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,491</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,787</p>	賞与引当金	91,073千円	その他	11,423	繰延税金資産(流動)の総額	102,497	未払事業税	32,438千円	その他	4,800	繰延税金負債(流動)の総額	37,239	退職給付引当金	152,658千円	減価償却費	138,943	貸倒引当金	30,021	投資有価証券評価損	11,879	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	その他	180,115	繰延税金資産(固定)の総額	720,279	其他有価証券評価差額金	333,491千円	繰延税金負債(固定)の総額	333,491	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">172,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,998</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,510</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">151,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,077</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,932</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,144</p>	賞与引当金	68,844千円	デリバティブ評価損	172,378	その他	43,776	繰延税金資産(流動)の総額	284,998	其他有価証券評価差額金	189千円	繰延ヘッジ利益	298	繰延税金負債(流動)の総額	488	退職給付引当金	141,486千円	減価償却費	151,280	貸倒引当金	33,947	投資有価証券評価損	16,027	未払役員退職慰労金	151,766	減損損失	54,895	その他	18,672	繰延税金資産(固定)の総額	568,077	其他有価証券評価差額金	33,746千円	その他	186	繰延税金負債(固定)の総額	33,932
賞与引当金	91,073千円																																																																				
その他	11,423																																																																				
繰延税金資産(流動)の総額	102,497																																																																				
未払事業税	32,438千円																																																																				
その他	4,800																																																																				
繰延税金負債(流動)の総額	37,239																																																																				
退職給付引当金	152,658千円																																																																				
減価償却費	138,943																																																																				
貸倒引当金	30,021																																																																				
投資有価証券評価損	11,879																																																																				
未払役員退職慰労金	151,766																																																																				
減損損失	54,895																																																																				
その他	180,115																																																																				
繰延税金資産(固定)の総額	720,279																																																																				
其他有価証券評価差額金	333,491千円																																																																				
繰延税金負債(固定)の総額	333,491																																																																				
賞与引当金	68,844千円																																																																				
デリバティブ評価損	172,378																																																																				
その他	43,776																																																																				
繰延税金資産(流動)の総額	284,998																																																																				
其他有価証券評価差額金	189千円																																																																				
繰延ヘッジ利益	298																																																																				
繰延税金負債(流動)の総額	488																																																																				
退職給付引当金	141,486千円																																																																				
減価償却費	151,280																																																																				
貸倒引当金	33,947																																																																				
投資有価証券評価損	16,027																																																																				
未払役員退職慰労金	151,766																																																																				
減損損失	54,895																																																																				
その他	18,672																																																																				
繰延税金資産(固定)の総額	568,077																																																																				
其他有価証券評価差額金	33,746千円																																																																				
その他	186																																																																				
繰延税金負債(固定)の総額	33,932																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	住民税均等割	1.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																				
その他	1.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,385円32銭	1株当たり純資産額 1,357円11銭
1株当たり当期純利益 26円45銭	1株当たり当期純利益 22円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	23,348,739	22,473,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,348,739	22,473,412
期末の普通株式の数(千株)	16,854	16,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	454,366	372,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,366	372,899
期中平均株式数(千株)	17,178	16,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)岡村製作所	625,000	358,750
		ブラザー工業(株)	206,668	176,907
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	156,951
		(株)広島銀行	370,319	148,868
		伊藤忠商事(株)	198,822	133,608
		(株)イズミ	98,324	117,398
		トヨタ自動車(株)	28,900	106,063
		青山商事(株)	56,600	95,540
		富士フイルムホールディングス(株)	25,800	78,948
		小野薬品工業(株)	16,300	70,579
		東京ガス(株)	200,500	69,172
		(株)ブリヂストン	41,200	62,418
		モリト(株)	85,000	61,880
		(株)ライフコーポレーション	36,388	59,712
		(株)しまむら	7,409	56,901
		(株)アクトシステムズ	20,652	53,691
		東レ(株)	100,000	49,200
		日本電信電話(株)	12,500	49,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	47,160
		カシオ計算機(株)	54,600	47,119
		日清紡ホールディングス(株)	41,000	44,772
		(株)平和堂	32,355	37,920
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	250	35,300
		帝人(株)	112,000	34,832
		西川ゴム工業(株)	54,573	34,380
		花王(株)	15,000	31,575
		その他(71銘柄)	777,392	470,213
		小計		3,492,012
計		3,492,012	2,688,864	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(その他債券)		
		株式転換特約付債(クボタ・川崎重工)	100,000	56,176
		株式転換特約付債(味の素・任天堂)	100,000	49,916
		株式転換特約付債(三井金属)	100,264	41,489
		株式転換特約付債 (第一三共・住友不動産)	100,000	33,590
		株式転換特約付債 (石川島播磨重工業・商船三井)	100,000	33,450
		株式転換特約付債 (住友金属工業・石川島播磨重工業)	100,000	31,730
		その他株式転換特約付債(1銘柄)	100,000	27,234
		小計	700,264	273,585
投資有価証 券	その他有 価証券	(その他債券)		
		変動利率担保付社債	100,000	68,623
		変動利率担保付社債	100,000	65,491
		株式転換特約付債 (野村ホールディングス)	50,000	50,460
		その他転換社債(4銘柄)	140,000	72,567
小計	390,000	257,142		
計		1,090,264	530,727	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) その他(1銘柄)	2,317	10,454
		小計	2,317	10,454
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) グローバル債券ファンド	125,000,000	96,762
		ダイワ世界債券ファンド	100,000,000	76,460
		ピクテ・グローバル・インカム	99,715,100	61,514
		上場インデックスファンドTOPIX	55,000	51,755
		日興ジャパンインカムプラス	10,000	48,300
		グローバル財産3分法ファンド	98,861,120	47,107
		日興ジャナス・グローバル・オポチュニ ティ・ファンド	100,000,000	46,430
		ダイワ世界リート	100,000,000	36,330
		その他(5銘柄)	59,788,640	51,840
		(不動産投資信託受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	111	45,399
		その他(5銘柄)	106	28,542
		(金銭信託) スーパーハイウェイ	500,000,000	500,000
		(投資事業有限責任組合) その他(1銘柄)	1	27,588
		小計	1,183,430,078	1,118,029
計	1,183,432,395	1,128,483		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,731,295	10,200	21,182	7,720,312	4,952,424	189,718	2,767,887
構築物	228,062	-	-	228,062	197,491	4,336	30,571
機械及び装置	255,859	4,500	-	260,359	208,481	7,938	51,877
車両運搬具	20,744	101	887	19,959	18,286	1,058	1,672
工具器具及び備品	383,129	2,489	-	385,618	264,999	13,116	120,618
土地	3,909,910	430	15,197	3,895,143	-	-	3,895,143
建設仮勘定	799	-	799	-	-	-	-
有形固定資産計	12,529,800	17,721	38,066	12,509,455	5,641,684	216,167	6,867,771
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	7,555	-	-	7,555
ソフトウェア	-	-	-	95,644	84,270	9,188	11,374
その他	-	-	-	18,052	7,947	746	10,104
無形固定資産計	-	-	-	121,253	92,218	9,934	29,034
長期前払費用	9,380	1,817	-	11,197	6,747	1,712	4,450

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,516	108,700	39,856	59,660	108,700
返品調整引当金	71,311	60,080	-	71,311	60,080
賞与引当金	225,429	170,406	225,429	-	170,406

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、57,948千円は洗替計算による取崩額であり、1,712千円は債権回収に伴う取崩額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は洗替計算による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,204
預金の種類	
当座預金	30,170
普通預金	4,332,209
別段預金	7,783
定期預金	1,787,000
外貨預金	783,429
小計	6,940,592
合計	6,949,796

(ロ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
船山(株)	52,869
由利産業(株)	47,878
(株)センコウ	41,714
(株)がまかつ	41,618
マルギ繊維(株)	33,860
その他	2,236,328
合計	2,454,271

b.期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年7月	551,201
8月	780,359
9月	755,438
10月	318,289
11月	48,982
合計	2,454,271

(ハ)売掛金

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	195,042
ユニー(株)	176,403
(株)しまむら	168,985
青山商事(株)	107,246
はるやま商事(株)	64,850
その他	2,404,281
合計	3,116,810

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,797,379	19,819,743	20,500,312	3,116,810	86.8	63.67

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	4,010,265
メンズウェア	513,913
合計	4,524,179

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	37,686
メンズウェア	46,058
合計	83,744

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原反(ユニフォーム)	65,963
原反(メンズ)	14,154
芯地・裏地他	3,454
小計	83,572
貯蔵品	
タグ・吊り札	421
袋	963
サンプル	9,571
ハンガー	852
カタログ	3,773
その他	2,000
小計	17,582
合計	101,155

流動負債

(イ) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,376,362
(株)チクマ	439,620
倉敷紡績(株)	376,693
住金物産(株)	271,904
新内外綿(株)	134,452
その他	510,504
合計	3,109,537

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	433,443
8月	667,066
9月	649,809
10月	1,047,724
11月	311,493
合計	3,109,537

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)チクマ	267,175
伊藤忠商事(株)	223,868
倉敷紡績(株)	151,495
(株)ジェイアイディ	141,342
由利産業(株)	28,221
その他	242,673
合計	1,054,777

(ハ) デリバティブ債務

区分	金額(千円)
クーポンスワップ	1,271
F X参照型米ドル為替予約	1,619,315
合計	1,620,587

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.jichodo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第48期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日中国財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第49期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出
（第49期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出
（第49期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日中国財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成20年11月20日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年2月13日中国財務局長に提出
平成21年5月15日中国財務局長に提出
平成21年7月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）2に記載されているとおり、投資有価証券のうち134,114千円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社自重堂が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）2に記載されているとおり、投資有価証券のうち134,114千円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。